1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	平成19年度 （平成20年3月31日）	平成20年度 （平成21年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 276,759	488,636
受取手形及び売掛金	1,017,916	847,249
有価証券	272,649	48,968
たな卸資産	383,106	―
商品及び製品	―	140,356
仕掛品	―	95,159
原材料及び貯蔵品	―	70,941
繰延税金資産	80,958	68,840
その他	143,794	135,642
貸倒引当金	△5,245	△8,254
流動資産合計	2,169,937	1,887,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 294,348	※4 264,842
機械及び装置（純額）	239,100	127,529
工具、器具及び備品（純額）	177,146	152,309
土地	※3, ※4 105,584	※3, ※4 112,834
建設仮勘定	23,586	15,514
有形固定資産合計	※1 839,764	※1 673,028
無形固定資産		
ソフトウエア	134,435	139,727
のれん	68,411	46,508
その他	16,709	25,087
無形固定資産合計	219,555	211,322
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 393,586	※2, ※4 245,602
繰延税金資産	54,480	72,250
その他	153,488	139,685
貸倒引当金	△8,847	△7,442
投資その他の資産合計	592,707	450,095
固定資産合計	1,652,026	1,334,445
資産合計	3,821,963	3,221,982

（単位：百万円）

	平成19年度 （平成20年3月31日）	平成20年度 （平成21年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 772,164	※4 528,707
短期借入金	※4 50,687	※4 124,204
1年内償還予定の社債	109,540	302,679
リース債務	38,535	41,432
未払法人税等	26,529	19,332
未払費用	367,321	298,969
製品保証引当金	19,961	14,941
工事契約等損失引当金	－	6,105
役員賞与引当金	223	－
その他	※4 226,380	214,053
流動負債合計	1,611,340	1,550,422
固定負債		
社債	680,000	380,800
長期借入金	47,109	75,797
リース債務	62,632	47,303
退職給付引当金	155,578	137,222
電子計算機買戻損失引当金	27,082	25,837
リサイクル費用引当金	4,856	5,726
繰延税金負債	89,027	51,506
再評価に係る繰延税金負債	576	575
その他	13,587	21,192
固定負債合計	1,080,447	745,958
負債合計	2,691,787	2,296,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	249,038	236,612
利益剰余金	338,903	223,797
自己株式	△869	△2,133
株主資本合計	911,697	782,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,879	51,661
繰延ヘッジ損益	124	2,880
土地再評価差額金	2,449	2,332
為替換算調整勘定	△55,945	△90,833
評価・換算差額等合計	36,507	△33,960
新株予約権	－	26
少数株主持分	181,972	176,635
純資産合計	1,130,176	925,602
負債純資産合計	3,821,963	3,221,982

②【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	平成19年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	平成20年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）
売上高	5,330,865	4,692,991
売上原価	※1, ※4 3,959,561	※1, ※2, ※4 3,491,512
売上総利益	1,371,304	1,201,479
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,166,315	※3, ※4 1,132,707
営業利益	204,989	68,772
営業外収益		
受取利息	10,090	7,770
受取配当金	7,669	11,588
持分法による投資利益	9,192	―
雑収入	17,359	12,194
営業外収益合計	44,310	31,552
営業外費用		
支払利息	21,277	17,516
持分法による投資損失	―	34,049
為替差損	14,557	7,014
固定資産廃棄損	11,766	4,843
雑支出	38,875	21,850
営業外費用合計	86,475	85,272
経常利益	162,824	15,052
特別利益		
投資有価証券売却益	※5 17,308	※5 3,484
持分変動利益	※6 2,074	―
特別利益合計	19,382	3,484
特別損失		
減損損失	※7 459	※7 58,923
事業構造改善費用	※8 22,126	※8 54,198
投資有価証券評価損	※9 25,132	※9 18,729
たな卸資産評価損	※10 25,045	―
特別損失合計	72,762	131,850
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	109,444	△113,314
法人税、住民税及び事業税	39,736	25,022
法人税等調整額	7,534	△24,611
法人税等合計	47,270	411
少数株主利益又は少数株主損失（△）	14,067	△1,337
当期純利益又は当期純損失（△）	48,107	△112,388

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	平成19年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	平成20年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	324,625	324,625
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	324,625	324,625
資本剰余金		
前期末残高	498,029	249,038
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△240,464	－
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△6,201	－
自己株式の処分	△2,326	△73
連結範囲の変動	－	△12,353
当期変動額合計	△248,991	△12,426
当期末残高	249,038	236,612
利益剰余金		
前期末残高	54,319	338,903
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△1,585
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	240,464	－
剰余金の配当	△6,207	△20,681
当期純利益又は当期純損失（△）	48,107	△112,388
連結範囲の変動	896	19,548
その他	1,324	－
当期変動額合計	284,584	△113,521
当期末残高	338,903	223,797
自己株式		
前期末残高	△1,969	△869
当期変動額		
自己株式の取得	△27,231	△1,492
自己株式の処分	28,331	228
当期変動額合計	1,100	△1,264
当期末残高	△869	△2,133
株主資本合計		
前期末残高	875,004	911,697
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△1,585
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	－
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△6,201	－
剰余金の配当	△6,207	△20,681
当期純利益又は当期純損失（△）	48,107	△112,388
自己株式の取得	△27,231	△1,492
自己株式の処分	26,005	155
連結範囲の変動	896	7,195
その他	1,324	－
当期変動額合計	36,693	△127,211
当期末残高	911,697	782,901

（単位：百万円）

	平成19年度 （自　平成19年4月　1日 至　平成20年3月31日）	平成20年度 （自　平成20年4月　1日 至　平成21年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	122,770	89,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,891	△38,218
当期変動額合計	△32,891	△38,218
当期末残高	89,879	51,661
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	126	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	2,756
当期変動額合計	△2	2,756
当期末残高	124	2,880
土地再評価差額金		
前期末残高	2,487	2,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△117
当期変動額合計	△38	△117
当期末残高	2,449	2,332
為替換算調整勘定		
前期末残高	△30,865	△55,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,080	△34,888
当期変動額合計	△25,080	△34,888
当期末残高	△55,945	△90,833
評価・換算差額等合計		
前期末残高	94,518	36,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,011	△70,467
当期変動額合計	△58,011	△70,467
当期末残高	36,507	△33,960
新株予約権		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	26
当期変動額合計	－	26
当期末残高	－	26
少数株主持分		
前期末残高	191,197	181,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,225	△5,337
当期変動額合計	△9,225	△5,337
当期末残高	181,972	176,635

（単位：百万円）

	平成19年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	平成20年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）
純資産合計		
前期末残高	1,160,719	1,130,176
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△1,585
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	－	－
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△6,201	－
剰余金の配当	△6,207	△20,681
当期純利益又は当期純損失（△）	48,107	△112,388
自己株式の取得	△27,231	△1,492
自己株式の処分	26,005	155
連結範囲の変動	896	7,195
その他	1,324	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,236	△75,778
当期変動額合計	△30,543	△202,989
当期末残高	1,130,176	925,602

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	平成19年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	平成20年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	109,444	△113,314
減価償却費及びのれん償却額	279,298	―
減価償却費	―	282,111
減損損失	※4 18,756	※4 75,192
のれん償却額	―	16,292
引当金の増減額（△は減少）	△24,611	△12,112
受取利息及び受取配当金	△17,759	△19,358
支払利息	21,277	17,516
持分法による投資損益（△は益）	△9,192	34,049
固定資産廃棄損	17,314	9,499
投資有価証券売却損益（△は益）	△17,308	△3,484
投資有価証券評価損益（△は益）	25,132	18,729
たな卸資産評価損	25,045	―
売上債権の増減額（△は増加）	※5 △26,452	127,090
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,361	63,516
仕入債務の増減額（△は減少）	※5 △22,892	△224,870
その他	※5 △1,087	△1,497
小計	368,604	269,359
利息及び配当金の受取額	17,874	29,378
利息の支払額	△19,388	△18,532
法人税等の支払額	△45,018	△32,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,072	248,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	※5 △268,955	△175,851
有形固定資産の売却による収入	3,986	18,649
無形固定資産の取得による支出	△62,085	△66,117
投資有価証券の取得による支出	△20,985	△17,022
投資有価証券の売却による収入	55,470	15,604
その他	8,643	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,926	△224,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	16,099	81,423
長期借入れによる収入	11,955	39,634
長期借入金の返済による支出	△38,414	△3,106
社債の発行による収入	324,907	69,610
社債の償還による支出	△164,293	△168,906
配当金の支払額	△15,875	△24,460
その他	※3 △72,054	△42,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,325	△47,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,313	△4,035
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	98,158	△28,442
現金及び現金同等物の期首残高	448,705	547,844
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	981	8,772
現金及び現金同等物の期末残高	※1 547,844	※1 528,174

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<table>
<tr><th>項目</th><th>平成19年度
（自　平成19年4月 1日
至　平成20年3月31日）</th><th>平成20年度
（自　平成20年4月 1日
至　平成21年3月31日）</th></tr>
<tr>
<td>１．連結の範囲に関する事項</td>
<td>①　本連結財務諸表は、主要な子会社430社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加50社、減少13社で、主な増減は以下のとおりであります。なお主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

（当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社）……47社
富士通マイクロエレクトロニクス㈱
富士通モバイルフォンプロダクツ㈱
Fujitsu Services Holdings PLC の連結子会社32社
Fujitsu Consulting Holdings, Inc.の連結子会社5社
Fujitsu Australia Limited.の連結子会社2社 他

（非連結子会社から連結子会社とした会社）……3社
Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他

（清算・売却等により減少した会社）……9社
Shinko Microelectronics Ireland LTD.
Fujitsu Computer Systems Corporationの連結子会社4社 他

（合併により減少した会社）…4社
<table>
<tr><th>（旧）</th><th>（新）</th></tr>
<tr><td>Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社4社</td><td>Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社に吸収合併</td></tr>
</table>
</td>
<td>①　本連結財務諸表は、主要な子会社480社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加69社、減少19社で、主な増減は以下のとおりであります。なお主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

（当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社）……11社
㈱エフ・エフ・シー
バンキングチャネルソリューションズ㈱
㈱富士通ゼネラルシステムエンジニアリング
㈱富士通アドバンストクオリティ
Fujitsu North America Holdings, Inc. 他

（非連結子会社から連結子会社とした会社）……58社
㈱ＰＦＵの連結子会社16社
㈱富士通エフサスの連結子会社9社
富士通エフ・アイ・ピー㈱の連結子会社6社 他

（清算・売却等により減少した会社）……12社
富士通オートメーション㈱
富士通メディアデバイスの連結子会社1社
Fujitsu IT Holdings, Inc. 他

（合併により減少した会社）…7社
<table>
<tr><th>（旧）</th><th>（新）</th></tr>
<tr><td>富士通テレコムネットワークス㈱の連結子会社1社</td><td>富士通テレコムネットワークス㈱に吸収合併</td></tr>
<tr><td>㈱エフ・エフ・シー・システムズ</td><td>㈱富士通アドバンストエンジニアリング（㈱エフ・エフ・シーが平成20年10月に商号変更）に吸収合併</td></tr>
<tr><td>Fujitsu Australia Limited の連結子会社1社</td><td>Fujitsu Australia Limited の連結子会社に吸収合併</td></tr>
</table>
他
</td>
</tr>
</table>

項目	平成19年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	平成20年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）
	②　非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。 FKM Co., Ltd. 他 （追加情報） 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。 なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号　平成19年3月29日）を適用しております。	②　非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。 FKM Co., Ltd. 他 ③　当連結会計年度末において開示対象特別目的会社はありません。当連結会計年度の異動は減少1社であります。 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。

項目	平成19年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	平成20年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）
２．持分法の適用に関する事項	①　非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は23社であります。 （関連会社）……23社 （主な持分法適用会社） ＦＤＫ㈱ ㈱富士通ゼネラル ユーディナデバイス㈱ ㈱エフ・エフ・シー 富士通リース㈱ 新日石インフォテクノ㈱ ㈱シー・エス・エス Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. TDK Fujitsu Philippines Corporation Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社8社 他 当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加が3社、減少はジャパンケーブルネットホールディングス㈱、 Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社5社、他1社の計7社であります。 ②　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 FKM Co., Ltd. 他 ③　日本電子計算機㈱の発行済株式の20％以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。 ④　持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。	①　非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は20社であります。 （関連会社）……20社 （主な持分法適用会社） ＦＤＫ㈱ ㈱富士通ゼネラル 富士通リース㈱ 新日石インフォテクノ㈱ ㈱シー・エス・エス Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.（平成21年4月にFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.へ商号変更） TDK Fujitsu Philippines Corporation Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社8社 他 当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、減少がユーディナデバイス㈱、 ㈱エフ・エフ・シー 他1社の計3社であります。 ②　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 FKM Co., Ltd. 他 ③　日本電子計算機㈱の発行済株式の20％以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。 ④　持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。

項目	平成19年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	平成20年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）
３．連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項	以下の12月期及び1月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。 （連結子会社） 富士通（中国）信息系統有限公司 他20社 （持分法適用関連会社） 2社 上記会社のうち、連結子会社の富士通（中国）信息系統有限公司　他10社については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。	以下の12月期及び1月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。 （連結子会社） 富士通（中国）信息系統有限公司 他21社 （持分法適用関連会社） 2社 上記会社のうち、連結子会社の富士通（中国）信息系統有限公司　他11社については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	①　満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） ②　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主に移動平均法による原価法	①　満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） ②　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主に移動平均法による原価法
(2) デリバティブ	時価法	時価法
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品 …主に移動平均法による原価法 仕掛品 …主に個別法又は総平均法による原価法 原材料 …主に移動平均法による原価法 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品 …主に移動平均法による原価法 仕掛品 …主に個別法又は総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 …主に移動平均法による原価法 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

項目	平成19年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	平成20年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）
(4) 固定資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） 定額法で計算しております。 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。 建物及び構築物……7年～50年 機械及び装置……3年～ 7年 工具、器具及び備品…2年～10年 ②　無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。	①　有形固定資産（リース資産を除く） 定額法で計算しております。 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。 建物及び構築物……7年～50年 機械及び装置……3年～ 7年 工具、器具及び備品…2年～10年 ②　無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。
(5) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。	貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。
製品保証引当金	契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。	契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。
工事契約等損失引当金	――――――	受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当連結会計年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。	役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

<table>
<tr><th>項目</th><th>平成19年度
（自　平成19年4月 1日
至　平成20年3月31日）</th><th>平成20年度
（自　平成20年4月 1日
至　平成21年3月31日）</th></tr>
<tr><td>退職給付引当金</td><td>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
①　過去勤務債務の処理方法
…定額法（10年）
②　数理計算上の差異の処理方法
…定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理
なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</td><td>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
①　過去勤務債務の処理方法
…定額法（10年）
②　数理計算上の差異の処理方法
…定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理
なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</td></tr>
<tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</td><td>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</td></tr>
<tr><td>リサイクル費用引当金</td><td>ＰＣリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</td><td>ＰＣリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</td></tr>
<tr><td>(6) 重要なヘッジ会計の方法</td><td>①　ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
②　ヘッジ手段とヘッジ対象
<table>
<tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr>
<tr><td>１．先物取引
２．先渡取引
３．オプション取引
４．スワップ取引
５．複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr>
</table></td><td>①　ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
②　ヘッジ手段とヘッジ対象
<table>
<tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr>
<tr><td>１．先物取引
２．先渡取引
３．オプション取引
４．スワップ取引
５．複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

項目	平成19年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	平成20年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）
	③　ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。 したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規定に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。	③　ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。 したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規定に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
受注制作のソフトウェア等に係る収益の認識基準等	ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。	当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	連結納税制度を適用しております。

項目	平成19年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	平成20年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、投資の実態に即し、20年以内で均等償却しております。	のれん及び負ののれんの償却については、投資の実態に即し、20年以内で均等償却しております。
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

平成19年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	平成20年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）
会計処理基準に関する事項 ――――――	会計処理基準に関する事項 （連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。上記実務対応報告の適用に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。 当社グループの海外連結子会社においては、平成17年度の英国のFujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む）を始め、オーストラリア、シンガポールの子会社等で国際財務報告基準（以下、ＩＦＲＳ）を適用済でしたが、当連結会計年度より全ての海外子会社に適用いたしました。当連結会計年度より新たにＩＦＲＳを適用した海外子会社においては、会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更され、当連結会計年度の期首の利益剰余金が1,585百万円減少しております。 また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。
――――――	（受注制作のソフトウェア及び工事契約の収益の認識基準等の変更） 従来、当社グループの主力事業である受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの開発契約）に係る収益の計上基準については進行基準を適用しておりましたが、工事契約に係る収益の計上基準については工事完成基準を適用しておりました。「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を早期適用しております。当連結会計年度の期首に存在する契約を含む全ての契約において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。 当該変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。 また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。
（たな卸資産評価基準の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号　平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を早期適用しております。 たな卸資産のうち、保守などのサービスのために保有する部品については、従来、取得原価で評価し、使用の時に費用化し、使用されなかった部品は廃却時に損失認識していましたが、より厳格に収益と対応させるため、当連結会計年度よりサポート期間にわたって規則的に切下げる方法に変更いたしました。この評価基準変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下げ額16,235百万円を特別損失に計上しております。	――――――

平成19年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	平成20年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）
従来実施していた不健全棚卸資産の発生を防止し有効活用するプロセスに加え、収益性低下のリスクを評価する体制を整備したことから、正味売却価額と取得原価を比較するとともに、営業循環からはずれて滞留するたな卸資産について、将来の処分リスクを見込んだ切下げを実施いたします。この管理体制及び評価基準の変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下げ額8,810百万円を特別損失に計上しております。 当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は2,706百万円減少し、税金等調整前当期純利益は27,751百万円減少しております。 また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。 （有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し） 従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用する一方、海外連結子会社は主に定額法を採用しておりました。当連結会計年度より、主として定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネス実態に応じた回収期間を反映したものとし、残存価額についても実質的残存価額といたしました。見直しの結果、主要資産の耐用年数は従来よりも短くなりました。この変更及び見直しは、当社グループの主要ビジネスにおける、アウトソーシングビジネスのグローバル展開とデバイスソリューションビジネスのロジックビジネスへの集中といった事業環境の変化と新規設備の稼動により行うもので、当該変更の結果、投資後の減価償却費を安定的な収益とより厳格に対応させ、より適切に各々のビジネスの業績を表すことができるようになります。 当社グループのコアビジネスであるテクノロジーソリューションビジネスでは、顧客に長期間にわたり運用サービスを提供するアウトソーシングビジネスの重要性が増しており、さらにグローバルにアウトソーシングサービスを拡大すべく、平成18年度下半期には英国子会社のFujitsu Services Holdings PLCを欧州の中核企業として位置付けることを明確化しました。アウトソーシングビジネスの収益生成のパターンは原則として期間ごとに定額であります。 また、デバイスソリューションビジネスにおいては、価格下落や需要変動が激しいメモリー等のビジネスから段階的に撤退し、平成18年11月にはフラッシュメモリビジネスの合弁を続けてきたSpansion Inc.の株式を売却しました。その結果、顧客と長期的に良好な関係を築くことがベースとなるロジックビジネスが主体となりました。主力の三重工場では、平成18年度下半期に第1棟の増産投資が完了してフル操業となり、当連結会計年度には第2棟が稼動しました。先端ロジックについては、微細化に伴い大規模な初期投資が一時に必要となる一方、量産出荷の本格化までに1年以上を要し、その後は生産能力に応じて一定期間収益が安定して得られるようになります。 当該変更及び見直しに伴い、全体で従来の方法によった場合に比べ、営業利益は11,408百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は11,765百万円増加しております。なお、前連結会計年度末までに取得価額の5%まで減	――――――

平成19年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	平成20年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）
価償却を完了した設備については、残存価額を零として5年間で減価償却を再開しておりますが、これによる減価償却費の増加額7,222百万円が前記の影響額に含まれております。 　また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。 （リース取引に関する会計基準） 　「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号　平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。 　当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。	――――――
（収益認識基準の変更） 　当社及び連結子会社はこれまでパーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については、売上収益の認識を出荷時点としておりましたが、当連結会計年度より、顧客に納品した時点に変更いたしました。この変更は、ユビキタスネットワーク社会におけるキーデバイスとして、グローバルに市場規模が拡大し、取り扱い数量が大きく増加するなど金額的重要性が高まっていること、また、顧客の納期短縮化の要請など取引状況の変化に対応して顧客への納品責任を明確にしたことにより行うものであります。なお、他のシステム製品については検収時点で収益を認識し、ソフトウェアの開発契約については進行基準により収益を認識しております。 　当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高は5,753百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,767百万円減少しております。 　また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。	――――――
（退職給付積立不足償却額の表示区分の変更） 　当社及び国内連結子会社はこれまで退職給付積立不足償却額を営業外費用又は営業外収益として処理しておりましたが、当連結会計年度より、売上原価又は販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。当社及び国内の連結子会社が加入する確定給付型の退職給付制度は、過年度において多額の退職給付積立不足額を有しておりましたが、平成15年以降、厚生年金基金の代行返上や年金制度改訂、年金資産のアセットアロケーション見直しなどの施策を順次実施してきたことや、年金資産の運用好転もあり、積立不足額は大きく減少しました。この結果、退職給付積立不足償却額について、時価変動リスクの軽減により費用発生の特殊性が低下し、また、金額的重要性も低下したことから、当該変更を行いました。 　当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は7,467百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 　また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。	――――――

【表示方法の変更】

平成19年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	平成20年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）
――――――	（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となったことに伴い、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ169,662百万円、137,215百万円、76,229百万円であります。 前連結会計年度において、主に「流動負債」の「その他」及び「支払手形及び買掛金」に含めておりました、採算性の悪化が顕在化した受注制作のソフトウェアに関わる損失見込額（前連結会計年度6,135百万円）は、当連結会計年度より「工事契約等損失引当金」に含めて表示しております。
――――――	（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度において、「減価償却費及びのれん償却額」と掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「減価償却費」及び「のれん償却額」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「減価償却費」及び「のれん償却額」は、それぞれ257,127百万円、22,171百万円であります。
（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金（前連結会計年度 199,820百万円）は、「金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日、平成19年7月4日最終改正）」の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めておりました「リース債務」（前連結会計年度 流動負債39,059百万円、固定負債86,699百万円）は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「流動負債」の「リース債務」及び「固定負債」の「リース債務」として表示しております。	――――――

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

摘要	平成19年度 （平成20年3月31日）	平成20年度 （平成21年3月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額	1,948,691百万円	1,966,047百万円
※２．非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	投資有価証券　104,277百万円 （うち、共同支配企業に対する投資の金額　44,889百万円）	投資有価証券　40,755百万円 （うち、共同支配企業に対する投資の金額　4,641百万円）
※３．土地の再評価	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……△547百万円	土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……△608百万円
※４．担保資産及び担保付債務		
担保資産残高	2,843百万円	2,566百万円
（主な担保資産）	・土地　1,817 ・建物及び構築物　834	・土地　1,817 ・建物及び構築物　745
担保付債務残高	495百万円	250百万円
（主な担保付債務）	・短期借入金　262 ・買掛金　55	・短期借入金　200 ・買掛金　50
５．保証債務		
保証債務残高	24,271百万円	19,270百万円
（主な被保証先）	・FDK㈱の銀行借入金　13,300 ・従業員の住宅ローン　5,582 ・ユーディナデバイス㈱の銀行借入金　5,000	・FDK㈱の銀行借入金　11,900 ・従業員の住宅ローン　4,534 ・ユーディナデバイス㈱の銀行借入金　2,500
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

（連結損益計算書関係）

摘要	平成19年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	平成20年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）
※１．たな卸資産の帳簿価額の切下額	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額5,984百万円が売上原価に含まれております。 なお、この切下額の内訳は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を当連結会計年度より早期適用した当社及び国内連結子会社に係る切下額2,706百万円、従来から当該切下げを実施していた海外連結子会社に係る切下額3,278百万円であります。	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額22,186百万円が売上原価に含まれております。
※２．売上原価に含まれる工事契約等損失引当金繰入額	――――――	4,276百万円
※３．販売費及び一般管理費主要な費目及び金額	従業員給料手当　321,381百万円 研究開発費　258,717	従業員給料手当　309,156百万円 研究開発費　249,902
※４．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	258,717百万円	249,902百万円
※５．投資有価証券売却益	主にジャパンケーブルネットホールディングス㈱などの関連会社株式の売却に係るものであります。	主に㈱横浜テレビ局の株式の売却に係るものであります。
※６．持分変動利益	主に中国の関連会社（南通富士通微電子股份有限公司）の上場、増資に伴うものであります。	――――――

<table>
<tr><th>摘要</th><th>平成19年度
（自　平成19年4月 1日
至　平成20年3月31日）</th><th>平成20年度
（自　平成20年4月 1日
至　平成21年3月31日）</th></tr>
<tr><td>※７．減損損失</td><td>
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>土地、建物及び構築物</td><td>東京都
あきる野市</td></tr>
<tr><td>ＬＳＩ事業
開発製造設備</td><td>機械及び装置等</td><td>東京都
あきる野市</td></tr>
<tr><td>機構部品事業
製造設備</td><td>機械及び装置</td><td>宮崎県
日南市等</td></tr>
<tr><td>福利厚生施設</td><td>土地</td><td>神奈川県
川崎市</td></tr>
</table>
当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。
当連結会計年度において、ＬＳＩ事業の構造改革の一環として、あきる野テクノロジセンターの開発及び量産試作機能を三重工場に移管したことに伴い、将来の活用計画が未確定で事業の用に供していない資産グループ、及び翌連結会計年度に処分予定のＬＳＩ事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（18,297百万円）を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上いたしました。また、事業環境変化により将来の使用が見込めない機構部品事業に係る資産グループ、及び売却予定の福利厚生施設の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（459百万円）として特別損失に計上いたしました。
その内訳は、建物及び構築物7,375百万円、土地5,357百万円、機械及び装置5,148百万円、その他876百万円であります。
回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額あるいは処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。なお、翌連結会計年度に処分予定のＬＳＩ事業に係る資産グループのうち、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。</td><td>
当連結会計年度において、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr>
<tr><td>ＬＳＩ事業
製造設備</td><td>機械及び装置、建物及び構築物等</td><td>三重県
桑名市</td></tr>
<tr><td>ＨＤＤ事業
製造開発設備</td><td>機械及び装置、建物及び構築物等</td><td>長野県
長野市等</td></tr>
<tr><td>電子部品事業
製造設備</td><td>機械及び装置等</td><td>長野県
中野市等</td></tr>
<tr><td>賃貸不動産</td><td>土地</td><td>福島県
会津若松市</td></tr>
</table>
当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。
当連結会計年度において、デジタル家電や自動車関連向けを中心とした幅広い分野での顧客所要の急激な落ち込みにより収益性が著しく低下したＬＳＩ事業について、早期に事業環境の改善が見込めないことから将来の回収可能価額を慎重に見積るとともに、40nm世代の先端ロジック製品の量産製造を外部ファウンドリに委託するビジネスモデルに転換したことによりＬＳＩ事業に係る資産のグルーピングを変更した結果、今後の利用計画を見直した最先端ロジックＬＳＩに係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（49,944百万円）を減損損失に計上いたしました。このほか、収益性が著しく低下し近い将来の収益回復の可能性が見込めない電子部品事業に係る資産グループ、及び回収計画を見直した賃貸不動産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（8,979百万円）を減損損失に計上いたしました。また、事業譲渡を決定したＨＤＤ事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（16,269百万円）を「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上いたしました。</td></tr>
</table>

摘要	平成19年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	平成20年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）
		これらの内訳は、機械及び装置41,250百万円、建物及び構築物18,256百万円、工具、器具及び備品9,558百万円、土地2,850百万円、建設仮勘定2,215百万円、その他1,063百万円であります。 回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額あるいは処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しておりますが、処分予定の資産のうち、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。また，使用価値の算定において、最先端ロジックＬＳＩに係る資産グループについては将来キャッシュ・フローを5%で割り引いていますが、電子部品事業に係る資産グループについては将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。
※８．事業構造改善費用	ＬＳＩ事業の構造改革の一環として、あきる野テクノロジセンターの開発及び量産試作機能を三重工場に移管したことに伴い発生した減損損失、移設撤去等の費用であります。減損損失は18,297百万円で、翌連結会計年度に処分予定の機械及び装置等が8,936百万円、将来の活用計画が未確定の土地、建物等が9,361百万円であります。	事業譲渡を決定したＨＤＤ事業に係る資産、負債についての整理損失や従業員の転社に伴う退職給付の精算費用等37,017百万円、ＬＳＩ事業の前工程製造体制の再編に伴い翌連結会計年度に終息予定の製造ライン設備の処分費用等11,359百万円、海外事業や部品事業に係る構造改革費用5,822百万円であります。なお、ＨＤＤ事業再編に係る事業構造改善費用には減損損失16,269百万円を含めております。
※９．投資有価証券評価損	米国Spansion Inc.などの時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。	米国Spansion Inc.などの時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。
※10．たな卸資産評価損	「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を早期適用したことに伴う期首のたな卸資産に係る簿価の切下げ額であります。	――――――

（連結株主資本等変動計算書関係）

平成19年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,070,018	－	－	2,070,018
合計	2,070,018	－	－	2,070,018
自己株式				
普通株式	2,913	32,569	34,393	1,089
合計	2,913	32,569	34,393	1,089

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加32,569千株は、主に富士通アクセス㈱、富士通デバイス㈱（平成19年10月に富士通エレクトロニクス㈱へ商号変更）、富士通ワイヤレスシステムズ㈱を株式交換により完全子会社とするにあたり、3社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部として取得したものであり、減少34,393千株は、主に当該株式交換に伴い3社の株主に割当交付したものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日取締役会	普通株式	6,201	3円	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年12月20日取締役会	普通株式	6,207	3円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月23日取締役会	普通株式	10,344	利益剰余金	5円	平成20年3月31日	平成20年6月2日

（追加情報）

３．株主資本の各項目の変動事由

(1) 「資本剰余金から利益剰余金への振替」は、平成19年5月24日開催の当社取締役会決議に基づき、単独決算においてその他の剰余金の処分を行った結果、連結決算においても「資本剰余金」が減少し、「利益剰余金」が増加したものであります。

(2) 「自己株式の取得」は、主に富士通アクセス㈱、富士通デバイス㈱（平成19年10月に富士通エレクトロニクス㈱へ商号変更）、富士通ワイヤレスシステムズ㈱を株式交換により完全子会社とするにあたり、3社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部として取得したものであります。

(3) 「自己株式の処分」は、主に富士通アクセス㈱、富士通デバイス㈱（平成19年10月に富士通エレクトロニクス㈱へ商号変更）、富士通ワイヤレスシステムズ㈱を完全子会社とするための、3社の株主との株式交換に係るものであります。

(4) 「その他」は、主に在外子会社の所在地における退職給付会計に基づく数理計算上の差異の処理額及び会計処理基準の変更に伴う財務諸表の遡及修正額であります。

平成20年度（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,070,018	－	－	2,070,018
合計	2,070,018	－	－	2,070,018
自己株式				
普通株式	1,089	2,024	290	2,822
合計	1,089	2,024	290	2,822

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,024千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少290千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売却によるものであります。

２．新株予約権の連結会計年度末残高

ストック・オプションとしての新株予約権　　26百万円（連結子会社　26百万円）

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月23日取締役会	普通株式	10,345	5円	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月29日取締役会	普通株式	10,336	5円	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月21日取締役会	普通株式	6,202	利益剰余金	3円	平成21年3月31日	平成21年6月1日

（追加情報）

４．株主資本の各項目の変動事由

(1) 「在外子会社の会計処理の変更に伴う増減」は、当連結会計年度より新たに国際財務報告基準（以下、ＩＦＲＳ）を適用した海外子会社において、会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更されたことによるものであります。
当社グループの海外連結子会社においては、平成17年度の英国のFujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む）を始め、オーストラリア、シンガポールの子会社等でＩＦＲＳを適用済でしたが、当連結会計年度より全ての海外子会社に適用いたしました。

(2) 「連結範囲の変動」は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　１．連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、主に㈱ＰＦＵ、㈱富士通エフサス、富士通エフ・アイ・ピー㈱の非連結子会社を第１四半期連結会計期間より連結子会社としたことにより、利益剰余金が7,027百万円増加しております。また、Fujitsu IT Holdings, Inc.の清算に伴い、資本剰余金が12,353百万円減少し、利益剰余金が12,353百万円増加しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

摘要	平成19年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	平成20年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金　276,759百万円 有価証券　272,649 満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券　△1,564 現金及び現金同等物　547,844	現金及び預金　488,636百万円 有価証券　48,968 満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券　△9,430 現金及び現金同等物　528,174
２．重要な非資金取引の内容	ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額　19,015百万円	ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額　25,326百万円
※３．財務活動によるキャッシュ・フローその他	主に、当社が富士通アクセス㈱、富士通デバイス㈱（平成19年10月に富士通エレクトロニクス㈱へ商号変更）、富士通ワイヤレスシステムズ㈱を株式交換により完全子会社とするにあたり、3社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部の取得を目的とした、平成19年5月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出（26,531百万円）であります。	――――
※４．営業活動によるキャッシュ・フロー減損損失	（追加情報） ＬＳＩ事業に係る減損損失18,297百万円は連結損益計算書においては特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しておりますが、連結キャッシュ・フロー計算書においては「減損損失」に含めて表示しております。	（追加情報） 当連結会計年度の減損損失75,192百万円には、「事業構造改善費用」として計上した減損損失16,269百万円が含まれております。
※５．期末日休日の影響額	前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、受取及び支払が前連結会計年度から当連結会計年度となった以下の債権及び債務の増減額が、当連結会計年度の各科目の増減に含まれております。 ・売上債権の増減額（△は増加）　18,049百万円 ・仕入債務の増減額（△は減少）　△74,168 ・営業活動によるキャッシュ・フローその他　△19,081 ・有形固定資産の取得による支出　△34,398	――――

（リース取引関係）

摘要	平成19年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	平成20年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）	①　リース資産の内容 主にロジックＬＳＩ製造設備（機械及び装置）、アウトソーシング設備（工具、器具及び備品）であります。 ②　減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４．会計処理基準に関する事項（4)固定資産の減価償却の方法」に記載しております。	①　リース資産の内容 主にロジックＬＳＩ製造設備（機械及び装置）、アウトソーシング設備（工具、器具及び備品）であります。 ②　減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４．会計処理基準に関する事項（4)固定資産の減価償却の方法」に記載しております。
２．オペレーティング・リース取引（借手側）	未経過リース料 １年内　17,583百万円 １年超　79,311 合計　96,894 （追加情報） オペレーティング・リース取引（借手側）の未経過リース料については、英国での不動産関連リース取引に係るものに関して、従来は英国特有の商慣行を考慮し、リース期間のうちの一部に係る金額を開示しておりましたが、開示慣行の変化に合わせて当連結会計年度より、全リース期間に係る金額に変更いたしました。 この変更により、前年までの開示方法によった場合と比較して、未経過リース料が、55,367百万円増加しております。また本変更後の方法によった場合の前連結会計年度に係るオペレーティング・リース取引（借手側）の未経過リース料総額は104,015百万円であります。	未経過リース料 １年内　12,211百万円 １年超　54,596 合計　66,807

（有価証券関係）

有価証券

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	平成19年度（平成20年3月31日）			平成20年度（平成21年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社債	294	295	1	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
小計	294	295	1	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
社債	－	－	－	298	292	△6
その他	－	－	－	－	－	－
小計	－	－	－	298	292	△6
合計	294	295	1	298	292	△6

2　その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成19年度（平成20年3月31日）			平成20年度（平成21年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	49,057	202,914	153,857	15,614	108,163	92,549
債券他	1,486	1,533	47	1,563	1,576	13
小計	50,543	204,447	153,904	17,177	109,739	92,562
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	10,245	7,709	△2,536	29,307	24,587	△4,720
債券他	11,107	10,611	△496	47,490	45,813	△1,677
小計	21,352	18,320	△3,032	76,797	70,400	△6,397
合計	71,895	222,767	150,872	93,974	180,139	86,165

3　前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

平成19年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）			平成20年度（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
38,966	3,874	90	13,996	3,491	373

4　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	平成19年度 （平成20年3月31日）	平成20年度 （平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券		
社債	5,300	547
その他有価証券		
譲渡性預金	237,030	43,009
株式	28,336	26,522
債券	60,025	20

5　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	平成19年度（平成20年3月31日）			平成20年度（平成21年3月31日）		
	1年内 （百万円）	1年超5年内 （百万円）	5年超 （百万円）	1年内 （百万円）	1年超5年内 （百万円）	5年超 （百万円）
債券						
社債他	31,515	37,048	200	5,959	4,311	240
その他						
譲渡性預金	237,030	－	－	43,009	－	－
合計	268,545	37,048	200	48,968	4,311	240

（注）有価証券について、平成19年度25,132百万円（その他有価証券で時価のある株式23,689百万円、その他有価証券で時価のない株式1,364百万円他）、平成20年度18,729百万円（その他有価証券で時価のある株式18,055百万円、その他有価証券で時価のない株式428百万円他）の減損処理を行っております。
減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものは、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50％以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30％以上50％未満下落した場合には回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。また、その他有価証券で時価のないものは、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が取得原価に比べて50％以上低下した場合には原則として減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

平成19年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

1　取引の状況に関する事項

平成19年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）
(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 (3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規定に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

2　取引の時価等に関する事項

通貨関連

		平成19年度末 （平成20年3月31日）			
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引等				
	買建				
	米ドル	58,183	31,511	7,800	△2,516
	その他	6,648	4,227	1,507	739
	売建				
	米ドル	10,178	6,820	1,858	△249
	その他	1,782	－	1,759	△8
	オプション取引				
	買建				
	ドルプット	3,020	－		
		(22)	(－)	13	△9
	売建				
	ドルコール	3,020	－		
		(22)	(－)	△55	△33
	スワップ取引				
	受取ポンド・支払ユーロ	4,715	－	△191	△191
	受取ポンド・支払米ドル他	4,931	－	△57	△57
	受取ユーロ・支払ポンド	21,029	－	736	736
	受取米ドル他・支払ポンド	10,716	－	174	174
合　計					△1,414

（注）1．時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2．為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。

3．契約額等の（　）内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

4．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

平成20年度（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

1　取引の状況に関する事項

平成20年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）
(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 (3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規定に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部門責任者に報告しております。

2　取引の時価等に関する事項

通貨関連

		平成20年度末 （平成21年3月31日）			
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引等				
	買建				
	米ドル	35,662	21,454	5,180	1,645
	その他	8,398	3,422	5,062	1,002
	売建				
	米ドル	15,175	3,797	9,534	△2,235
	その他	2,591	－	2,939	△349
	オプション取引				
	買建				
	ドルプット	286	－		
		(3)	(－)	2	△1
	売建				
	ドルコール	286	－		
		(3)	(－)	13	△10
	スワップ取引				
	受取ポンド・支払ユーロ	5,295	－	△102	△102
	受取ポンド・支払米ドル他	6,956	－	9	9
	受取ユーロ・支払ポンド	19,686	－	451	451
	受取円・支払ポンド	2,957	－	△199	△199
	受取米ドル他・支払ポンド	3,235	－	79	79
合　計					290

（注）1．時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2．為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。

3．契約額等の（　）内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

4．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しております。

国内においては、当社及び国内連結子会社が、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。また、当社は、退職給付信託を設定しております。

当社及び一部の国内連結子会社が加入していた富士通厚生年金基金は、代行部分について、平成16年3月23日に将来分支給義務免除の認可を、平成17年9月1日に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、あわせて、年金制度の一部について改訂を行いました。

海外の主要な確定給付型年金制度は、Fujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む、以下ＦＳ）が採用する確定給付型プランであります。ＦＳは平成12年8月31日に確定給付型プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出型プランを設けております。

国内制度及び海外制度、それぞれの退職給付債務等に関する事項については、以下に記載のとおりであります。

2　国内制度

①　退職給付債務に関する事項

	平成19年度 （平成20年3月31日）	平成20年度 （平成21年3月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
(1) 退職給付債務	△1,145,897	△1,198,318
(2) 年金資産	954,508	791,122
（うち、退職給付信託における年金資産）	(69,189)	(39,509)
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△191,389	△407,196
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	32,574	16,467
(5) 未認識数理計算上の差異	306,276	492,968
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（注）	△139,139	△120,785
(7) 前払年金費用	△83,011	△72,505
(8) 退職給付引当金(3)＋(4)＋(5)＋(6)＋(7)	△74,689	△91,051

（注）当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

② 退職給付費用に関する事項

	平成19年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	平成20年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
(1) 勤務費用（従業員掛金控除後）	36,646	38,207
(2) 利息費用	27,535	28,976
(3) 期待運用収益	△30,929	△27,286
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	16,217	16,709
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	9,863	26,463
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△18,613	△19,099
(7) 退職給付費用(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)	40,719	63,970

（平成19年度）
上記の退職給付費用以外に、割増退職金3,798百万円を支給しております。

（平成20年度）
上記の退職給付費用以外に、割増退職金8,029百万円を費用計上しております。

③ 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成19年度 （平成20年3月31日）	平成20年度 （平成21年3月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.7%	2.8%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8～26年	8～26年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年 （但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理）	10年 （但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理）

３　海外制度

英国子会社ＦＳは平成17年度より国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）を採用し、国際会計基準第19号「従業員給付」（ＩＡＳ19）に従い会計処理しております。この会計処理基準の変更にあたり、ＩＦＲＳ第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用し、平成16年4月1日現在の未積立退職給付債務を退職給付引当金に計上しました。また、その他の海外子会社は当連結会計年度よりＩＦＲＳを採用し、ＩＡＳ19に従い会計処理しております。

なお、ＩＦＲＳ第1号適用以降に発生する数理計算上の差異については遅延認識しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては、回廊アプローチを適用しております。

①退職給付債務に関する事項

	平成19年度 （平成20年3月31日）	平成20年度 （平成21年3月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
(1) 退職給付債務	△541,905	△354,064
(2) 年金資産	470,577	296,413
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△71,328	△57,651
(4) 未認識数理計算上の差異	△9,561	11,547
(5) 前払年金費用	－	△67
(6) 退職給付引当金(3)＋(4)＋(5)	△80,889	△46,171

②退職給付費用に関する事項

	平成19年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	平成20年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
(1) 勤務費用（従業員掛金控除後）	12,425	8,856
(2) 利息費用	36,240	32,305
(3) 期待運用収益	△38,533	△33,321
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	917	△304
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,041	－
(6) 退職給付費用(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)	10,008	7,536
(7) 退職給付制度終了に伴う損益　（注）	△1,629	－
計(6)+(7)	8,379	7,536

（注）一部の連結子会社において、退職給付制度を第三者機関へ移管したことに伴い発生した退職給付制度終了損益であります。

③退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成19年度 （平成20年3月31日）	平成20年度 （平成21年3月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	予測単位積増方式	予測単位積増方式
(2) 割引率	主に6.9%	主に6.9%
(3) 期待運用収益率	主に7.0%	主に8.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間	従業員の平均残存勤務期間

（ストック・オプション等関係）

平成19年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年6月29日定時株主総会決議	平成13年6月26日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 15名	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 18名
ストック・オプション数（注）	普通株式 1,305,000株	普通株式 1,360,000株
付与日	平成12年8月1日	平成13年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません	権利確定条件は定めておりません
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません	対象勤務期間は定めておりません
権利行使期間	平成12年8月1日 ～平成22年6月29日	平成13年8月1日 ～平成23年6月26日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年6月29日定時株主総会決議	平成13年6月26日定時株主総会決議
権利確定前　（株）		
前連結会計年度末	－	－
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	－
未確定残	－	－
権利確定後　（株）		
前連結会計年度末	375,000	535,000
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	80,000	100,000
未行使残	295,000	435,000

② 単価情報

権利行使価格　（円）	3,563	1,450
行使時平均株価　（円）	－	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－	－

平成20年度（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価　　7百万円

販売費及び一般管理費　　18百万円

（注）上記の費用計上額は、連結子会社の富士通フロンテック株式会社が付与したストック・オプションに係るものであります。「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号）に基づき、会社法（平成17年法律第86号）施行日（平成18年5月1日）以後に付与したストック・オプションについて費用計上しております。なお、会社法の施行日より前に付与した当社のストック・オプションについては、会社法の施行日以後に条件変更を行っていないため、費用計上しておりません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	富士通㈱ 平成12年6月29日 定時株主総会決議	富士通㈱ 平成13年6月26日 定時株主総会決議	富士通フロンテック㈱ 平成20年7月23日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 15名	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 18名	取締役（社外取締役を除く）4名 経営執行役（取締役兼務を除く）8名
ストック・オプション数（注）	普通株式 1,305,000株	普通株式 1,360,000株	普通株式 28,500株
付与日	平成12年8月1日	平成13年8月1日	平成20年8月11日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません	権利確定条件は定めておりません	取締役及び経営執行役のいずれの地位をも喪失した日
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません	対象勤務期間は定めておりません	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております
権利行使期間	平成12年8月1日 ～平成22年6月29日	平成13年8月1日 ～平成23年6月26日	平成20年8月12日 ～平成50年8月11日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	富士通㈱ 平成12年6月29日 定時株主総会決議	富士通㈱ 平成13年6月26日 定時株主総会決議	富士通フロンテック㈱ 平成20年7月23日 取締役会決議
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	28,500
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	28,500
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	295,000	435,000	－
権利確定	－	－	－
権利行使	－	－	－
失効	20,000	50,000	－
未行使残	275,000	385,000	－

② 単価情報

権利行使価格　（円）	3,563	1,450	1
行使時平均株価　（円）	－	－	－
公正な評価単価 （付与日）　（円）	－	－	924

3．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された、富士通フロンテック㈱のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法　　ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性（注）1	39.031%
予想残存期間（注）2	4.628年
予想配当（注）3	14円／株
無リスク利子率（注）4	0.958%

（注）1．平成15年12月26日から平成20年8月11日まで（4.628年間）の株価実績に基づき算定しております。

2．過去の取締役の就任期間及び付与対象者の就任日から割当日までの経過年数等から、割当日以降の予想残存勤務年数を見積り、それを予想残存期間として見積っております。

3．平成20年3月期の配当実績によっております。

4．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

平成19年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	平成20年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
繰越欠損金　163,047百万円	繰越欠損金　165,973百万円
退職給付引当金　141,007	退職給付引当金　140,185
未払賞与　47,437	減価償却超過額及び減損損失等　76,416
減価償却超過額及び減損損失等　38,594	未払賞与　40,047
たな卸資産　17,254	たな卸資産　25,044
電子計算機買戻損失引当金　9,768	投資有価証券評価損　13,366
投資有価証券評価損　9,558	電子計算機買戻損失引当金　9,513
製品保証引当金　7,971	製品保証引当金　5,386
連結会社間内部利益　1,132	連結会社間内部利益　2,545
その他　52,558	その他　54,705
繰延税金資産小計　488,326	繰延税金資産小計　533,180
評価性引当額　△263,429	評価性引当額　△284,938
繰延税金資産合計　224,897	繰延税金資産合計　248,242
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
退職給付信託設定益　△110,617	退職給付信託設定益　△110,617
その他有価証券評価差額金　△62,472	その他有価証券評価差額金　△35,620
税務上の諸準備金　△4,632	税務上の諸準備金　△5,434
その他　△2,396	その他　△7,569
繰延税金負債合計　△180,117	繰延税金負債合計　△159,240
繰延税金資産の純額　44,780	繰延税金資産の純額　89,002
（注）１．「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。 ２．繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	（注）１．「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。 ２．繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産　80,958百万円	流動資産－繰延税金資産　68,840百万円
固定資産－繰延税金資産　54,480	固定資産－繰延税金資産　72,250
流動負債－その他　△1,055	流動負債－その他　△7
固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債　△89,603	固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債　△52,081
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.6％	法定実効税率　40.6％
（調整）	（調整）
評価性引当額の増減　△9.4	持分法による投資損失　△12.2
のれん償却額　8.2	海外の関係会社からの受取配当金　△11.0
海外の連結子会社からの受取配当金　5.8	評価性引当額の増減　△8.5
税務上損金不算入の費用　4.4	のれん償却額　△5.8
持分法による投資利益　△3.4	税務上損金不算入の費用　△3.1
税務上益金不算入の収益　△1.6	税務上益金不算入の収益　0.5
その他　△1.4	その他　△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率　43.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率　△0.4

（企業結合等関係）

平成19年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

株式交換による連結子会社の完全子会社化

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

（ⅰ）結合当事企業の名称

当社、当社の連結子会社である富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社

（ⅱ）事業の内容

・富士通アクセス株式会社　　情報通信機器及びそのシステムの開発、製造、販売
・富士通デバイス株式会社　　半導体及び関連ソフトウェアの開発、設計、販売
・富士通ワイヤレスシステムズ株式会社　　情報通信機器の製造

2）企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式交換

株式交換時点において、結合当事企業の名称変更はありません。

なお、平成19年10月1日に、富士通デバイス株式会社は、富士通エレクトロニクス株式会社に名称変更しております。

3）取引の目的を含む取引の概要

お客様の多様なサービスのニーズにタイムリーに対応し、お客様起点の体制を強化するため、平成19年8月1日に富士通アクセス株式会社、富士通デバイス株式会社、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社の株主が有する普通株式を当社に移転させ、各社の株主に対して当社が発行する株式を割当交付いたしました。これに伴い、3社は当社の完全子会社となり、富士通アクセス株式会社(東証第1部上場)、富士通デバイス株式会社(東証第2部上場)は、平成19年7月26日をもって上場廃止となりました。

2. 実施した会計処理の概要

上記株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

1）取得原価及びその内訳

取得原価　：25,965百万円

（当社株式 25,945百万円、取得に直接要した支出額 20百万円
なお、当社株式は全て自己株式であります。）

2）株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

（ⅰ）株式の種類及び交換比率

以下のとおり各社の普通株式1株に対し、当社の普通株式を割当交付。

・富士通アクセス株式会社　　0.86株
・富士通デバイス株式会社　　2.70株
・富士通ワイヤレスシステムズ株式会社　　13.36株

（ⅱ）交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、当事会社間で決定いたしました。

（ⅲ）交付株式数及び評価額　　34,319,427株、　25,945百万円

3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・のれんの金額　　4,393百万円

・発生原因　　企業結合時の時価が、取得原価を上回ったため

・償却方法及び償却期間　　5年以内で均等償却

当社ＬＳＩ事業の会社分割による分社化

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社、富士通マイクロエレクトロニクス株式会社（新設分割設立会社）

ＬＳＩに関する設計、開発、製造、販売に係る事業

2)企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を新設分割会社とし、富士通マイクロエレクトロニクス株式会社を新設分割設立会社とする分社型新設分割。本分割は、会社法第805条の規定により、会社法第804条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく行いました（簡易新設分割）。

3)取引の目的を含む取引の概要

ＬＳＩ事業のグローバルな競争激化に対応し、ＬＳＩ事業部門を単独事業体として当社全体の事業判断から独立させ、迅速かつタイムリーな経営判断を行う体制をつくることを目的にＬＳＩ事業を分社いたしました。これに伴い、当社の子会社であった富士通エレクトロニクス株式会社をはじめとするＬＳＩ事業に関連する子会社は富士通マイクロエレクトロニクス株式会社の子会社としました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を適用し、事業の移転取引及び子会社の増加資本に関する取引は、内部取引として消去しております。

平成20年度（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

重要な事項がないため記載を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

平成19年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

	テクノロジーソリューション（百万円）	ユビキタスプロダクトソリューション（百万円）	デバイスソリューション（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,158,984	1,056,520	736,527	378,834	5,330,865	－	5,330,865
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	113,273	132,435	60,234	147,973	453,915	△453,915	－
計	3,272,257	1,188,955	796,761	526,807	5,784,780	△453,915	5,330,865
営業費用	3,092,068	1,136,374	778,490	512,537	5,519,469	△393,593	5,125,876
営業利益又は営業損失(△)	180,189	52,581	18,271	14,270	265,311	△60,322	204,989
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,759,700	352,552	698,084	416,784	3,227,120	594,843	3,821,963
減価償却費	101,050	25,149	96,461	12,144	234,804	22,323	257,127
減損損失	170	－	18,586	－	18,756	－	18,756
資本的支出	124,129	30,304	114,568	17,239	286,240	25,993	312,233

平成20年度（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

	テクノロジーソリューション（百万円）	ユビキタスプロダクトソリューション（百万円）	デバイスソリューション（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,983,053	840,362	540,100	329,476	4,692,991	－	4,692,991
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	94,045	108,742	47,564	116,753	367,104	△367,104	－
計	3,077,098	949,104	587,664	446,229	5,060,095	△367,104	4,692,991
営業費用	2,888,386	948,546	659,606	442,100	4,938,638	△314,419	4,624,219
営業利益又は営業損失(△)	188,712	558	△71,942	4,129	121,457	△52,685	68,772
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,638,547	275,908	435,253	358,633	2,708,341	513,641	3,221,982
減価償却費	115,404	28,293	109,792	13,311	266,800	15,311	282,111
減損損失	1,641	17,559	52,951	327	72,478	2,714	75,192
資本的支出	138,563	26,662	44,072	14,803	224,100	9,707	233,807

（注）１．事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業の主要製品・サービスの内容は「第１　企業の概況　３．事業の内容」に記載しております。

３．営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成19年度59,541百万円、平成20年度57,001百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

４．資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、平成19年度952,394百万円、平成20年度815,781百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

５．会計処理基準の変更

（平成19年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（たな卸資産評価基準の変更）、（有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し）、（収益認識基準の変更）、（退職給付積立不足償却額の表示区分の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準を変更しております。これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高は「テクノロジーソリューション」が821百万円、「ユビキタスプロダクトソリューション」が3,151百万円、「デバイスソリューション」が2,741百万円、「その他」が213百万円減少し、「消去又は全社」が1,173百万円増加しております。また、営業利益は、「テクノロジーソリューション」が8,117百万円、「ユビキタスプロダクトソリューション」が1,718百万円、「その他」が1,708百万円減少し、「デバイスソリューション」が10,327百万円、「消去又は全社」が684百万円増加しております。

（平成20年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用）、（受注制作のソフトウェア及び工事契約の収益の認識基準等の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準を変更しております。なお、これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

平成19年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

	日本（百万円）	ＥＭＥＡ（百万円）	米州（百万円）	APAC・中国（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,658,912	760,748	449,089	462,116	5,330,865	－	5,330,865
(2)セグメント間の内部売上高	570,791	9,190	20,902	392,981	993,864	△993,864	－
計	4,229,703	769,938	469,991	855,097	6,324,729	△993,864	5,330,865
営業費用	3,988,772	769,217	460,742	840,256	6,058,987	△933,111	5,125,876
営業利益又は営業損失（△）	240,931	721	9,249	14,841	265,742	△60,753	204,989
Ⅱ　資産	2,238,590	415,442	140,144	275,856	3,070,032	751,931	3,821,963

平成20年度（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

	日本（百万円）	ＥＭＥＡ（百万円）	米州（百万円）	APAC・中国（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,370,276	603,771	346,500	372,444	4,692,991	－	4,692,991
(2)セグメント間の内部売上高	419,694	9,075	18,761	283,574	731,104	△731,104	－
計	3,789,970	612,846	365,261	656,018	5,424,095	△731,104	4,692,991
営業費用	3,683,504	600,773	366,612	649,527	5,300,416	△676,197	4,624,219
営業利益又は営業損失（△）	106,466	12,073	△1,351	6,491	123,679	△54,907	68,772
Ⅱ　資産	1,880,546	327,692	120,867	187,797	2,516,902	705,080	3,221,982

（注）１．国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ＥＭＥＡ（欧州・中近東・アフリカ）　……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州　……米国、カナダ

(3) ＡＰＡＣ（アジア・パシフィック）・中国……オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

３．営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成19年度59,541百万円、平成20年度57,001百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

４．資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、平成19年度952,394百万円、平成20年度815,781百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

５．会計処理基準の変更

（平成19年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（たな卸資産評価基準の変更）、（有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し）、（収益認識基準の変更）、（退職給付積立不足償却額の表示区分の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準を変更しております。これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の売上高が5,753百万円、営業利益が838百万円減少しております。他の地域への影響は軽微であります。

（平成20年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用）、（受注制作のソフトウェア及び工事契約の収益の認識基準等の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準を変更しております。なお、これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

【海外売上高】

平成19年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

	ＥＭＥＡ	米州	ＡＰＡＣ・中国	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	839,719	521,989	561,913	1,923,621
Ⅱ　連結売上高（百万円）				5,330,865
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.8	9.8	10.5	36.1

平成20年度（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

	ＥＭＥＡ	米州	ＡＰＡＣ・中国	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	657,073	391,443	451,370	1,499,886
Ⅱ　連結売上高（百万円）				4,692,991
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.0	8.4	9.6	32.0

（注）１．国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1) ＥＭＥＡ（欧州・中近東・アフリカ）　……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州　……米国、カナダ

(3) ＡＰＡＣ（アジア・パシフィック）・中国……オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

４．会計処理基準の変更

（平成20年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（受注制作のソフトウェア及び工事契約の収益の認識基準等の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準を変更しております。なお、これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

【関連当事者情報】

平成19年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	富士通リース㈱	東京都新宿区	1,000	情報処理機器等の賃貸並びに販売	（所有）直接22.5%間接 5.0%	兼任　2人 転籍　2人	リース取引・役員の兼任	資産売却	1,012	未収入金	244
								リース取引	12,918	リース債務（短期） リース債務（長期）	2,354 6,010

（注）１．記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

２．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

平成20年度（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

１．関連当事者との取引

重要な取引がないため記載を省略しております。

２．重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

固定資産	355	百万ユーロ
流動資産	2,191	
資産合計	2,546	

純資産	60	百万ユーロ
引当金	1,296	
長期債務	52	
流動負債	1,138	
負債純資産合計	2,546	

売上高	5,206	百万ユーロ
税金等調整前当期純損失（△）	△268	
当期純損失（△）	△270	

（注）１．オランダ会計基準に基づく平成21年3月期決算値

２．引当金には費用又は損失の発生時期が、1年内及び1年超のものを含みます。

３．当社は、平成21年4月1日にFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.を連結子会社とし、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.に商号変更いたしました。

（開示対象特別目的会社関係）

平成19年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

１．開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、保有資産の有効活用による財務体質の改善を目的として、平成15年度に不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特例有限会社による特別目的会社を利用しております。当該流動化においては、対象不動産を信託設定し、受領した信託受益権を特別目的会社に譲渡し、当社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入によって調達した資金を、売却代金として受領しました。

また、特別目的会社に対して、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しています。匿名組合出資金については、平成20年3月末現在、全てを回収する予定であります。

なお、譲渡した信託受益権の対象不動産の所有者から、対象不動産の賃借（リースバック）を行っています。

これまで流動化を行い、平成20年3月末において、取引残高のある特別目的会社は1社であり、直近の決算日における資産総額は26,237百万円、負債総額は26,233百万円です。なお、当該特別目的会社について、当社及び連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。

２．当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
匿名組合出資金（注）	29	分配益	587

（注）匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度における分配額によって記載しております。平成20年3月末現在、不動産の流動化に係る匿名組合出資金の残高は2,627百万円であります。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。

平成20年度（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

１．開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、平成15年度に特例有限会社による特別目的会社を利用し、不動産の流動化を実施いたしました。当該流動化においては、土地及び建物について信託設定し、受領した信託受益権を特別目的会社に譲渡いたしました。また、特別目的会社と匿名組合契約を締結し、当該契約により出資するとともに、譲渡した信託受益権の対象不動産の所有者から対象不動産を賃借（リースバック）しておりました。

当社は、当該流動化について、平成20年12月に特別目的会社から土地及び建物に係る信託受益権を取得し、当該特別目的会社との匿名組合契約を解約いたしました。当該匿名組合の出資者である当社は、匿名組合出資金等について、当連結会計年度において回収しており、当連結会計年度末において、取引残高のある特別目的会社はありません。なお、当該特別目的会社について、当社及び連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

２．当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
匿名組合出資金（注）	19	分配益	727
取得した不動産	25,745	解散分配益	4,559

（注）匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度における分配額によって記載しており、当連結会計年度末現在、不動産の流動化に係る匿名組合出資金の残高はありません。また、分配益及び解散分配益は「営業外収益」の「受取配当金」として計上しております。

（１株当たり情報）

摘要	平成19年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	平成20年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）
１株当たり純資産額（円）	458.31	362.30
１株当たり当期純利益（△純損失）金額（円）	23.34	△54.35
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	19.54	－

（注）１．平成20年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益（△純損失）金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成19年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	平成20年度 （自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日）
１株当たり当期純利益（△純損失）金額		
当期純利益（△純損失）（百万円）	48,107	△112,388
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（△純損失）（百万円）	48,107	△112,388
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,060,704	2,067,807
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	560	－
（うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額（百万円））	(△573)	(－)
（うち社債費用等（税額相当額控除後）（百万円））	(1,132)	(－)
普通株式増加数（千株）	430,382	－
（うち新株予約権（千株））	(430,382)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（730個）。なお、新株予約権2種類の概要は「第４　提出会社の状況　１．株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載しております。	新株予約権3種類（50,660個）。なお、新株予約権3種類の概要は「第４　提出会社の状況　１．株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成19年度 （平成20年3月31日）	平成20年度 （平成21年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	1,130,176	925,602
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	181,972	176,661
（うち新株予約権（百万円））	(－)	(26)
（うち少数株主持分（百万円））	(181,972)	(176,635)
普通株式に係る純資産額（百万円）	948,204	748,941
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	2,068,928	2,067,195

（重要な後発事象）

平成19年度

該当事項はありません。

平成20年度

企業結合及び事業分離

1. パーチェス法の適用

（Fujitsu Siemens Computers（Holding）B. V.の連結子会社化）

当社は、平成20年11月3日に、平成21年4月1日を株式買取日として、当社の持分法適用関連会社であるFujitsu Siemens Computers（Holding）B.V.（以下、富士通シーメンス・コンピューターズ）における全株式の50％の株式買取に係る契約をSiemens AG （以下、シーメンス）と締結いたしました。富士通シーメンス・コンピューターズは、平成21年4月1日に、当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容、株式取得の相手会社の概要、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Fujitsu Siemens Computers（Holding）B.V.	
所在地	Het Kwadrant 1, 3606 AZ Maarssen, The Netherlands	
代表者	Kai Flore	
規模・業績	・資本金	272百万ユーロ
	・総資産	2,546
	・売上高	5,206
	・当期純損失（△）	△270

（注）オランダ会計基準に基づく平成21年3月期決算値

事業の内容　情報システムの開発、製造、販売、保守

② 株式取得の相手会社の概要

名称　Siemens AG

所在地　Wittelsbacherplatz 2, 80333 Munich, Germany

③ 企業結合を行った主な理由

当社とシーメンスは平成11年10月1日に両社の欧州における情報システム事業を統合し、合弁会社富士通シーメンス・コンピューターズを設立して情報システムの開発、製造、販売、保守事業を行ってきましたが、近年のＩＴ市場における新たな競争状況の発生とインフラサービス分野などを中心としたビジネス機会の拡大が見込まれることから、同社を連結子会社化いたしました。これにより当社グループは、欧州最大のＩＴ市場であるドイツにおいて拠点を確立することでプロダクトビジネスのグローバル展開を推進するとともに、欧州のサービス事業の柱である英国子会社Fujitsu Services Holdings PLCとの連携を更に強化することでお客様により高い付加価値を提供し、インフラサービスでの成長機会を追求し、海外ビジネスの収益力強化を図ります。

④ 企業結合日

平成21年4月1日

⑤ 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式　株式取得

結合後企業の名称　Fujitsu Technology Solutions（Holding）B.V.

⑥ 取得した議決権比率

・取得前　50%

・取得後　100%

(2)被取得企業の取得の対価

現金　　450百万ユーロ

(3)支払資金の調達方法

自己資金及び借入金

（ＦＤＫ株式会社の第三者割当増資引受けによる連結子会社化）

当社は、平成21年3月27日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるＦＤＫ株式会社（以下、ＦＤＫ）の第三者割当増資を、平成21年5月1日を払込期日として、全額引受けることを決議いたしました。増資引受けに伴い、ＦＤＫは平成21年5月1日をもって、当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ＦＤＫ株式会社（東証第1部上場）	
所在地	東京都港区新橋五丁目36番11号	
代表者	鎌田 彰	
規模・業績	・資本金	22,756百万円
	・総資産	46,203
	・売上高	78,475
	・当期純損失（△）	△12,076
	（注）平成21年3月期決算値	
事業の内容	エレクトロニクス関連分野の素材・部品及び乾電池とその応用製品の製造販売	

② 企業結合を行った主な理由

ＦＤＫは、市場環境の変化に対応すべく、パワーと高周波分野の製品を基軸として強みとする素材技術に立脚した製品展開を強力に推進するため事業構造改革を進めてまいりましたが、平成20年度後半からの世界同時不況の影響もあり、平成20年度第３四半期において多額の損失を計上し債務超過となりました。当社は、ＦＤＫの製品の購買等の取引に加え、財務的支援などを行っております。ＦＤＫの債務超過継続により生じうる同社の事業活動への重大な悪影響を回避することが、筆頭株主、債権者及び取引先である当社の企業価値維持の観点から最善の策であると判断いたしました。第三者割当増資引受けによるＦＤＫの子会社化により、同社の事業構造改革を確実なものといたします。

③ 企業結合日

平成21年5月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 取得した議決権比率

・取得前　　39.80%

・取得後　　64.64%

(2)被取得企業の取得原価

取得の対価	現金	11,000百万円
	引受株式数	普通株式　89,430,000株
	引受価額	１株につき金123円

(3)支払資金の調達方法

自己資金

2. 事業分離

（ＨＤＤ事業の譲渡）

当社と株式会社東芝（以下、東芝）及び昭和電工株式会社（以下、昭和電工）は、当社グループのハードディスクドライブ（以下、ドライブ）事業及びハードディスク記憶媒体（以下、メディア）事業を譲渡することで、平成21年2月17日に基本合意し、平成21年4月30日に最終契約書を締結いたしました。

分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先企業の名称

ドライブ事業　　株式会社東芝

メディア事業　　昭和電工株式会社

② 分離した事業の内容

事業の内容　　ＨＤＤの設計、開発、製造、販売等

③ 事業分離を行った主な理由

ＨＤＤ事業においては、世界的な価格競争の激化や需要の減少など厳しい事業環境が続いております。これまで当社グループが蓄積してきた技術力や開発力を東芝及び昭和電工の独自技術と融合することで、厳しい事業環境に耐えうる事業体として維持・発展をさせるため事業分離を行います。

④ 事業分離日

ドライブ事業　　平成21年8月1日（予定）

メディア事業　　平成21年7月1日（予定）

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

ドライブ事業　　当社は、平成21年5月に設立した東芝ストレージデバイス株式会社（以下、ＴＳＤＣ）に、ハードディスクドライブ事業に関して有する権利義務を会社分割（簡易吸収分割）により、平成21年8月1日（予定）に継承いたします。また、当社子会社の株式会社山形富士通（以下、山形富士通）のドライブ事業部門を承継した新会社と、当社のＨＤＤ製造拠点であるFujitsu Computer Products Corporation of the PhilippinesとFujitsu（Thailand）Co., Ltd.は、ＴＳＤＣの完全子会社となります。当社の海外拠点におけるＨＤＤ販売部門は、一部地域を除き、原則として各地域の東芝の海外販売拠点に統合される予定です。

なお、円滑な事業移管を考慮し、譲渡後一定期間は当社が19.9％のＴＳＤＣ株式を所有しますが、平成22年12月末までにＴＳＤＣは東芝の完全子会社となる予定です。

譲渡価格は、総額約300億円であります。新会社ＴＳＤＣ株式の80.1%に相当する分等として約240億円（平成21年8月予定の譲渡完了時点）、19.9%に相当する分として約60億円（平成22年12月末まで）を予定していますが、いずれの価格も譲渡完了時点の調整により変動する可能性があります。なお、譲渡価格総額の約300億円は、本件事業譲渡に伴い、新会社ＴＳＤＣが承継する純負債約60億円を控除した金額であります。

メディア事業　　当社は新会社を設立し、山形富士通が営むメディア事業を新会社に承継させた上で、当社の保有する新会社の全株式を昭和電工に譲渡いたします。

3. 株式交換による連結子会社の完全子会社化

当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、株式会社富士通ビジネスシステム（以下、ＦＪＢ）を株式交換により完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。本株式交換について、ＦＪＢは平成21年6月23日開催予定の定時株主総会において承認を受けたうえ、平成21年8月1日を株式交換の効力発生日とする予定です。また、当社は会社法第796条第3項の規定に従い、株主総会の承認を得ない簡易株式交換で行う予定であります。なお、本株式交換の効力発生日に先立ち、ＦＪＢ（東証第1部上場）の普通株式は株式会社東京証券取引所において上場廃止（最終売買日は平成21年7月27日）となる予定です。

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

（ⅰ）結合当事企業の名称

当社、株式会社富士通ビジネスシステム

（ⅱ）事業の内容

コンサルティングからネットワーク構築、ソフトウェア開発、システムの運用・保守・工事までの一貫したサービスの提供

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式交換

株式交換時点において、結合当事企業の名称変更はありません。

③ 取引の目的を含む取引の概要

お客様の多様なＩＴ活用に関わるニーズにタイムリーに対応し、国内中堅市場向けのプラットフォームやＩＴソリューションを含むテクノロジーソリューション事業体制を強化するため、ＦＪＢの株主が有する普通株式を当社に移転させ、ＦＪＢの株主に対して当社が発行する株式を割当交付いたします。これに伴い、ＦＪＢ（東証第1部上場）は当社の完全子会社となり、平成21年7月28日に上場廃止となる予定です。

(2)会計処理の概要

上記株式交換は共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理いたします。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

① 株式の種類別の交換比率及びその算定方法

（ⅰ）株式の種類及び交換比率

ＦＪＢの普通株式1株に対し、当社の普通株式3.50株を割当交付いたします。ただし、当社が保有するＦＪＢの普通株式13,922,590株については、割当交付を行いません。当社は本株式交換により普通株式43,998,377株を割当交付いたしますが、保有する自己株式及び株式交換の効力発生日までに取得する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

（ⅱ）交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、当事会社間で決定いたしました。

② 株式交換の時期

株式交換の予定日（効力発生日）　　平成21年8月1日（予定）

4. 自己株式の取得

上記3.の株式交換を実施するにあたり、当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

自己株式の取得の内容

① 取得の目的

当社が株式会社富士通ビジネスシステム（以下、ＦＪＢ）を株式交換により完全子会社とするにあたり、ＦＪＢの株主に対し、割当交付すべき株式の一部として自己株式の取得を行いました。

② 取得の内容

・取得の方法	市場買付け
・取得する株式の種類及び数	普通株式43,683,000株
・株式の取得に伴い交付する金銭の額	21,763百万円
・自己株式の取得日	平成21年6月1日及び6月5日 平成21年5月21日開催の取締役会決議による自己株式の取得については、平成21年6月5日の買付けをもって終了いたしました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	利率（%）	担保	償還期限
		平成年　月　日					平成年　月　日
当社	第13回無担保社債	9　6　20	50,000	(50,000) 50,000	3.15	なし	21　6　19
〃	第17回無担保社債	10　5　8	30,000	(－) 30,000	3.00	なし	30　5　8
〃	第18回無担保社債	10　6　10	50,000	(－) －	2.175	なし	20　6　10
〃	第19回無担保社債	10　10　1	50,000	(－) －	2.15	なし	20　10　1
〃	第23回無担保社債	16　11　25	50,000	(－) 50,000	1.05	なし	22　11　25
〃	第24回無担保社債	19　9　25	60,000	(－) 60,000	1.49	なし	24　9　25
〃	第25回無担保社債	19　9　25	40,000	(－) 40,000	1.73	なし	26　9　25
〃	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（注）４	14　5　27	250,000	(250,000) 250,000	0	なし	21　5　27
〃	2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（注）３、４	19　8　31	100,000	(－) 100,000	平成21年5月27日までは1.60%、平成21年5月28日以降は0% ただし、平成22年5月18日までの10連続取引日のVWAP（Volume Weighted Average Prices）の平均値が900円を下回り、償還する場合は3.00%の利息を付します。	なし	22　5　31
〃	2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（注）３、４	19　8　31	100,000	(－) 100,000	平成21年5月27日までは1.60%、平成21年5月28日以降は0% ただし、平成23年5月18日までの10連続取引日のVWAP（Volume Weighted Average Prices）の平均値が900円を下回り、償還する場合は1.75%の利息を付します。	なし	23　5　31
小計			780,000	(300,000) 680,000			
国内子会社	子会社無担保社債	17　9　9 ～ 19　7　9	－	(－) 600	0.66 ～ 1.73	なし	22　9　9 ～ 24　7　9
〃	子会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	20　12　12	－	(－) 200	0	なし	25　12　31
在外子会社	Medium Term Note	20　3　25 ～ 21　2　26	9,540 [48百万スターリング・ポンド]	(2,679) 2,679 [19百万スターリング・ポンド]	1.05 ～ 6.00	なし	20　6　25 ～ 21　8　26
合計			789,540	(302,679) 683,479			

（注）１．当期末残高の（　）内の金額は1年内に償還期日が到来する分で内数であります。

２．［　］内の金額は外貨建ての金額であります。

３．本新株予約権付社債は、「2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下、既発行新株予約権付社債）」250,000百万円の償還負担の分散・平準化を目的として発行したものであります。既発行新株予約権付社債は満期（平成21年5月27日）に償還され、その償還資金として本新株予約権付社債にて調達した資金を充当いたしました。

４．当期末における主な新株予約権付社債の新株予約権の内容は次のとおりであります。

	2009年満期円貨建 転換社債型 新株予約権付社債	2010年満期ユーロ円建 転換社債型 新株予約権付社債	2011年満期ユーロ円建 転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	無償	無償	無償
株式の発行価格（円）	1,201	900	900
発行価額の総額（百万円）	250,000	100,000	100,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	－	－	－
新株予約権の付与割合（%）	100	100	100
新株予約権の行使期間	平成14年6月10日～ 平成21年5月13日	平成21年5月28日～ 平成22年5月24日	平成21年5月28日～ 平成23年5月24日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

５．連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年内 （百万円）	1年超2年内 （百万円）	2年超3年内 （百万円）	3年超4年内 （百万円）	4年超5年内 （百万円）
302,679	150,500	100,000	60,100	200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	49,586	115,750	1.28	－
1年内に返済予定の長期借入金	1,101	8,454	1.27	－
1年内に返済予定のリース債務	38,535	41,432	1.65	－
長期借入金（1年内に返済予定のものを除く）	47,109	75,797	1.54	平成22年4月30日 ～平成32年3月20日
リース債務（1年内に返済予定のものを除く）	62,632	47,303	2.56	平成22年4月15日 ～平成93年8月28日
合計	198,963	288,736	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金に対する利率を用いて算定しております。

２．長期借入金及びリース債務（1年内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内（百万円）	2年超3年内（百万円）	3年超4年内（百万円）	4年超5年内（百万円）
長期借入金	14,975	35,144	5,385	10,203
リース債務	21,165	13,764	5,106	2,522

３．当社グループ（当社及び連結子会社）は、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
210,188百万円 ［6百万ユーロ］ ［30百万スターリング・ポンド］	3,004百万円 ［0百万ユーロ］ ［0百万スターリング・ポンド］	207,184百万円 ［6百万ユーロ］ ［30百万スターリング・ポンド］

［　］内の金額は外貨建てによる分で内数であります。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第１四半期（自平成20年4月 1日 至平成20年6月30日）	第２四半期（自平成20年7月 1日 至平成20年9月30日）	第３四半期（自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日）	第４四半期（自平成21年1月 1日 至平成21年3月31日）
売上高	（百万円）	1,177,279	1,276,503	1,053,897	1,185,312
税金等調整前四半期純利益（△純損失）	（百万円）	10,631	19,231	△55,247	△87,929
四半期純利益（△純損失）	（百万円）	344	4,289	△40,753	△76,268
１株当たり四半期純利益（△純損失）金額	（円）	0.17	2.07	△19.71	△36.89